

# 狛江市総合戦略

平成 29 年度進捗管理報告書

平成 29 年 10 月

狛 江 市



# 目次

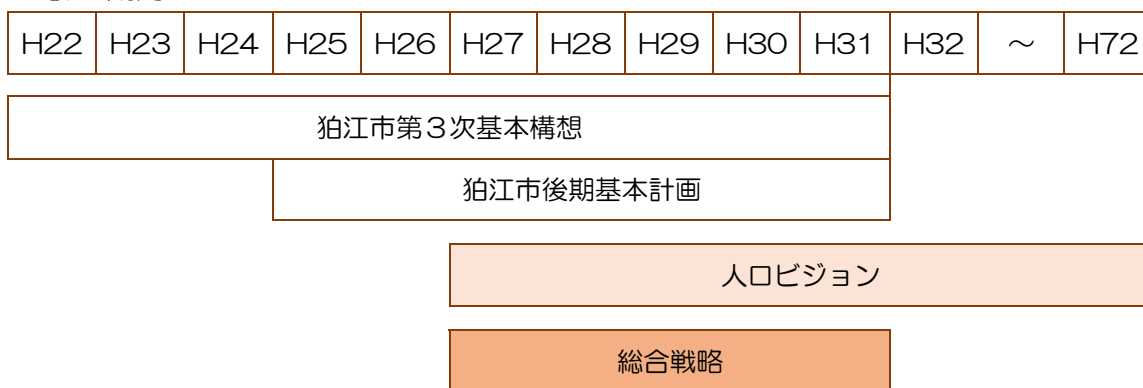
1	緒論	1
2	進捗管理	2
3	体系図	3
4	本編（進捗管理）	4
5	数値目標一覧	15
6	資料編	17

# 1 緒論

狛江市総合戦略（以下、「総合戦略」という。）は、平成 26 年 11 月 28 日に制定された「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、平成 28 年 2 月に策定した狛江市人口ビジョンにおいて示した目標人口や将来展望の実現に向けて、魅力あるまちづくりを推進していくために同年 2 月に策定したものです。

総合戦略の計画期間は、平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までの 5 年間としており、「いつまでも住み続けるためのまちづくり」を基本理念として各基本方針に沿った施策を展開しています。また、施策の推進を客観的に示す指標として、「基本目標指標」及び「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、毎年度進捗管理を図ることとしています。

## ■計画期間



（多摩川）

## 2 進捗管理

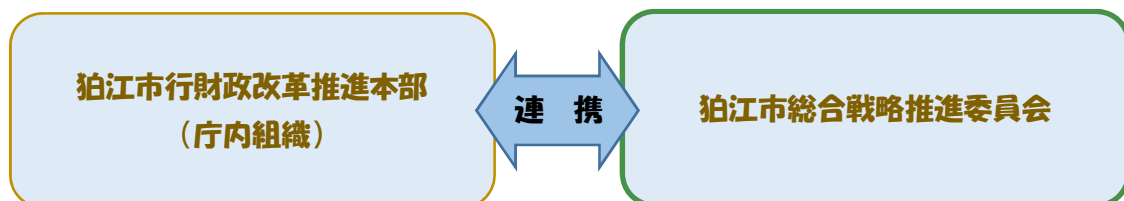
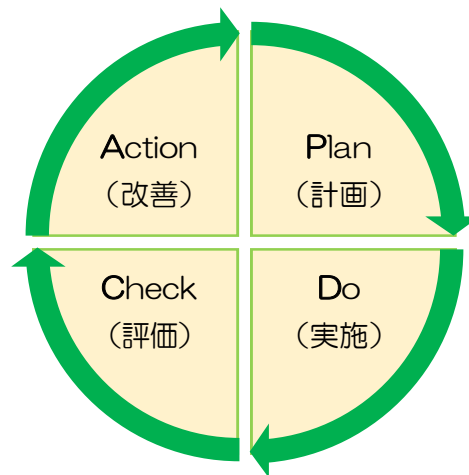
総合戦略の推進体制としては、庁内組織である「狛江市行財政改革推進本部」及び、外部有識者や公募市民等により構成される「狛江市総合戦略推進委員会」の両輪により毎年度進捗管理を図っていきます。

進捗管理に当たっては、総合戦略で設定した基本目標指標や重要業績評価指標（KPI）による評価・検証を行うPDCAサイクルを確立し、総合戦略をより実効性のあるものとするために、進捗管理結果を踏まえ、施策の見直しを行い、必要に応じて総合戦略の見直しを行います。

平成 29 年度の進捗管理においても、「狛江市行財政改革推進本部」及び「狛江市総合戦略推進委員会」での議論を経て、総合戦略の見直しは行わないこととし、基本理念に沿った目指すべき方向性に向けて狛江市総合戦略推進委員会からの総括的な意見をいただき、施策の充実を図るものとします。

### <総合戦略の進捗管理におけるPDCA サイクル>

- ① 基本理念の実現に向けた施策（事業）の計画
- ② 施策（事業）の着実な実施
- ③ 実施した施策（事業）の効果を KPI 等により評価・検証
- ④ 施策（事業）の見直し（必要に応じて総合戦略の改定）



### 3 体系図

基本理念「いつまでも住み続けるためのまちづくり」を踏まえ、各施策（事業）は、次の3つの基本方針に基づき取り組んでいます。

#### 〔基本方針1〕 魅力あるまちづくり

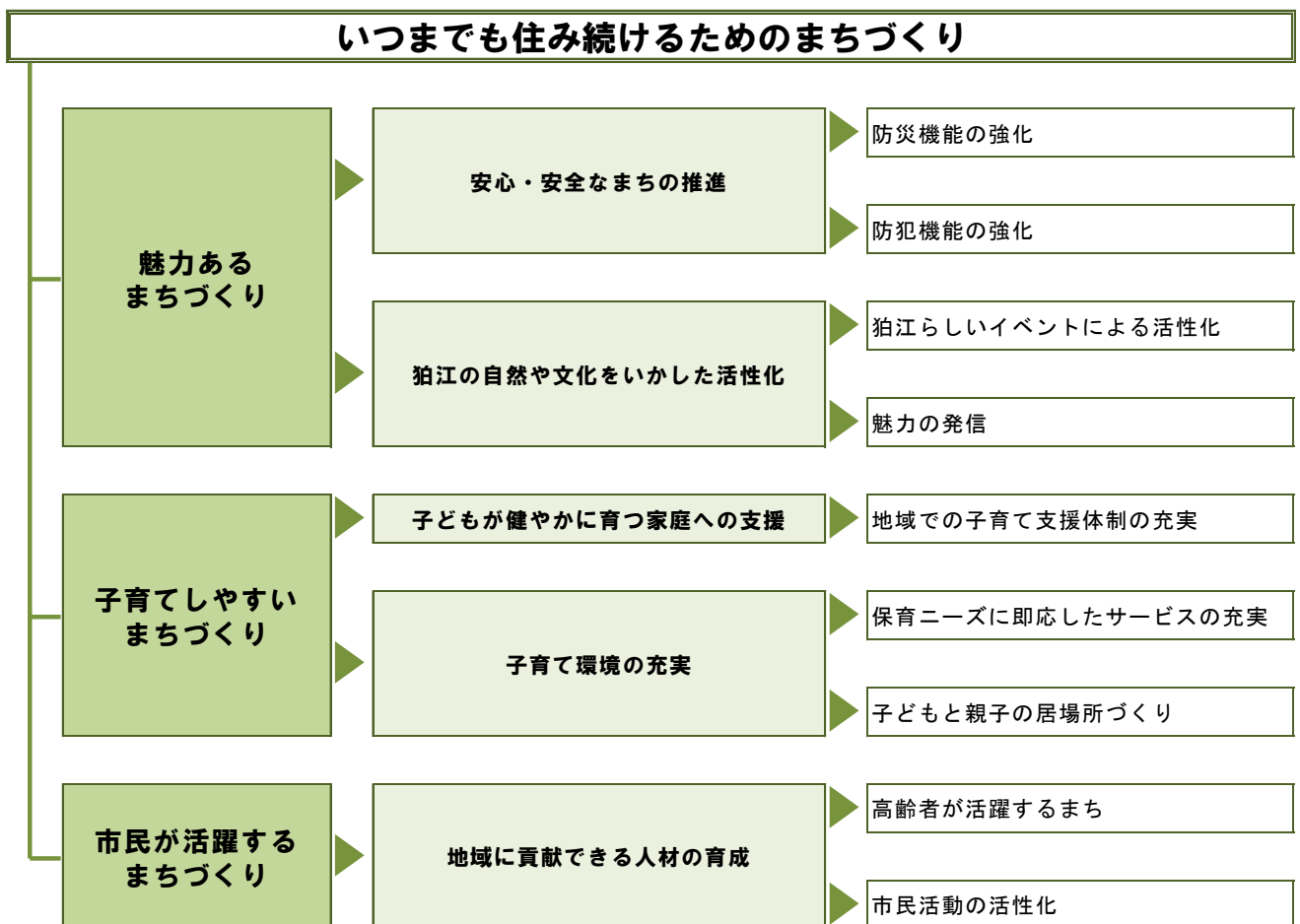
- 狛江に愛着が生まれ、地域の活性化につながる取り組みの推進

#### 〔基本方針2〕 子育てしやすいまちづくり

- 少子化に対応するため、子育てを応援

#### 〔基本方針3〕 市民が活躍するまちづくり

- 超高齢化や多様な市民ニーズへ対応するため、市民が活躍できる環境を整備



## 4 本編（進捗管理）

### 基本方針1 魅力あるまちづくり

#### 【目指すべき方向性】

「狛江市市民意識調査」（平成24年）では、暮らしの場所としてまちを選ぶときに重視する点として“交通の便利さ”“買い物の便利さ”といった生活の利便性に次いで、“災害、犯罪などからの安全さ”“自然の豊かさ”が上位に挙げられている。

東京都市圏のベッドタウンとしての本市の姿を展望するとき、将来にわたる魅力の基本的要素として、“災害、犯罪などからの安全さ”“自然の豊かさ”といった観点が極めて重要になってくるものと考えます。

こうした観点に立ちながら、これからも安心して暮らすことができ、ひとりでも多くの方に狛江市への愛着が生まれるように、魅力あるまちづくりを進める。

基本目標指標	当初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目標
狛江市に“ずっと住みたい”人の割合(%)	42.2	43.3	46.4	—	—	—	51.0

### テーマ1 安心・安全なまちの推進

#### （1）防災機能の強化

##### 【平成28年度の実績】

- 他自治体との連携を強化するため、災害時相互応援協定締結都市の防災訓練への参加等を行った。
- 災害時に迅速に市民に情報発信ができるよう新たに西河原公園とあいとびあセンターにデジタルサイネージを設置した。
- 防災行政無線のデジタル化や計測震度計を更新し、市民への情報伝達体制を強化した。
- 地域における防災力向上のため、防災会や避難所運営協議会等の自主防災組織の活動を支援するとともに、全避難所運営協議会（都立狛江高校を除く）による一斉訓練を実施した。
- 避難所運営協議会、災害防止協会、防災会等の各種団体に対し、財政支援を行った。
- 防災カレッジをツアー体験型の講座等を交え開催し、市民が気軽に防災知識を習得できる機会を提供した。
- 地域における防災・防犯力向上のため、年3回安心安全通信を発行・全戸配布し、防災・防犯・消防に関する情報の周知を図った。
- 災害時の体制を強化するため、民間事業者や東京都と協定を締結した。また、協定を締結している狛江市建設業協会や東京瓦斯株式会社等が訓練に参加する等、連携強化を図った。
- 都市農地保全支援プロジェクト補助金を活用し、農地の防災機能強化に向けた防災兼用農業用井戸の設置に対し補助を行った。
- 耐震性能が確保されていない住宅に対し、耐震診断や耐震改修の助成を行った。
- 木造住宅耐震アドバイザー派遣制度を継続し、住宅の耐震に関して無償で専門家に相談できる体制を確保した。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合（%）	20.3	20.5	19.1	—	—	—	30.0
自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合（%）	63.2	62.5	61.8	—	—	—	70.0
耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合（%）	62.6	70.0	71.1	—	—	—	70.0

【平成 29 年度以降の取組み】

- 引き続き、地域における防災力向上のため、防災会や避難所運営協議会等の自主防災組織の活動を支援するとともに、全避難所運営協議会（都立狛江高校を除く）による一斉訓練を実施する。
- 地域における防災・防犯力向上のため、安心安全通信を通じて、防災・防犯・消防に関する情報の周知を図る。
- 防災カレッジを開催し、市民が気軽に防災知識を習得できる機会を提供する。
- 引き続き、避難所運営協議会、災害防止協会、防災会等の各種団体に対し、財政支援を行う。
- 災害時の体制を強化するため、引き続き民間事業者等と協定の締結に向けて調整を行う。また、災害時における無人航空機（ドローン）を活用した支援活動等の協定を締結した NPO 法人クライシスマップーズ・ジャパンのほか協定を締結している事業者等が訓練に参加する等、連携強化を図る。
- 都市農地保全支援プロジェクト補助金により、農地の防災機能強化に向けた防災兼用農業用井戸の設置に対し補助を行う。
- 耐震性能が確保されていない木造住宅に対し、耐震診断や耐震改修の助成を行うほか、木造住宅耐震アドバイザー派遣制度の継続に加え、分譲マンション耐震アドバイザー派遣制度を新設し、無償で専門家に相談できる体制を確保する。
- 旧耐震基準で建築された住宅を対象に建築士や職員が各戸訪問を行い、耐震化に関する情報提供等を実施する。

（2）防犯機能の強化

【平成 28 年度の取組み】

- 市内新聞販売店等と狛江市ながら見守り活動に関する協定を締結し、地域における見守り体制を拡充した。
- 調布地区防犯協会狛江支部連合会を中心に、安心安全パトロールの充実を図った。
- 特殊詐欺対策として、市内の防災行政無線による放送の実施や広報車による注意喚起、調布警察署、狛江郵便局、調布市と連携して、高齢者へ注意喚起した。
- 特殊詐欺対策として、自動通話録音機の貸与事業を東京都の補助制度を活用して行った。
- 犯罪抑止力を高めるため、市内に防犯カメラを 13 台追加設置した。また、地域における防犯カメラの設置に対して補助金を交付した。
- 通学路や幹線道路等の街路灯を LED 化し、夜間の事故・防犯対策を推進した。
- 防犯講演会を開催し、防犯意識の啓発を図った。
- こまめ安心安全情報メールによる啓発活動を行い、地域の防犯組織である防犯協会による青色防犯パトロールの実施や同協会への補助金の交付を行った。
- 地域における防災・防犯力向上のため、年 3 回安心安全通信を発行・全戸配布し、防災・防犯・消防に関する情報の周知を図った。（再掲）
- 交通安全の主な取組みとして、全国交通安全運動に併せた取組みのほか、交通安全教室の開催、路側帯のカラー舗装設置、警察署等の関係機関との連携を図った。また、狛江市交通安全計画を改定した。



重要業績評価指標（KPI）	当初	27年末	28年末	29年末	30年末	31年末	目標
市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数（件）	591	468	482	—	—	—	550
【参考】 （下段）：千人当たり発生件数（件）	(7.5)	(5.8)	(6.0)	—	—	—	—
【参考】交通事故件数（件）	138	128	102	—	—	—	—

【平成 29 年度以降の取組み】

- 地域の防犯力向上のため、地域に密着した事業者の協力を得て、東京都の包括協定に基づき、市独自のながら見守りを推進する。
- 調布警察署管内における特殊詐欺被害を未然に防止するため、狛江市、調布市、調布警察署の三者で連携した対策を実施する。
- 引き続き、自動通話録音機の貸与事業により特殊詐欺被害防止対策を強化する。
- 地域における防犯カメラの設置に対する補助を継続する。
- こまめ安心安全情報メールによる啓発活動を行い、地域の防犯組織である防犯協会による安心安全パトロールの実施や同協会への補助金の交付を行い、更なる犯罪の抑制を図る。
- 夜間の事故・防犯対策のため、市が管理する全ての街路灯及び公園灯をLED化する。
- 狛江市交通安全計画に基づき、高齢者の運転免許自主返納を推進し、自転車シミュレーター体験等の交通安全体験会を実施する。

狛江市総合戦略推進委員会による総括

▽KPI「昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合」が下降しているため、防災に関する催しに若い世代の参加を促す必要がある。例えば、学校を通して若い世代の保護者へ取組みを周知するとともに、学校の事業等と併せて防災の催しを行うことにより、保護者に関心を持たせ、防災の催しの参加につなげていただきたい。また、町会・自治会等の組織を通して、周知し参加を促す必要もある。

▽KPI「自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合」も下降しているため、継続的に意識するための取組みが必要である。また、防災グッズのモデルケースの提示をする等、様々な世代に向けて分かりやすい方法で周知を図っていただきたい。

▽KPI「市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数」は、すでに目標を達成しているが、27年末よりも件数が増えている。特に特殊詐欺の被害が増えているため、引き続き注意喚起をするとともに、警察署や商工会等の関係機関とさらに連携して特殊詐欺の防止に努めていただきたい。



(狛江市水防訓練)



(特殊詐欺被害防止キャンペーン)

## テーマ2 狛江の自然や文化をいかした活性化

### (1) 狛江らしいイベントによる活性化

#### 【平成28年度の実績】

- ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン プレフェス・ア・コマエを開催し、2日間にわたり約1万3千人の方に音楽を楽しんでいただいた。
- 町会・自治会等地域の団体を中心とした実行委員会により、こまえ桜まつりを開催した。
- 狛江市消防団出初式、多摩川ロードレース、どんど焼を同一会場で集約したこまえ初春まつりを開催した。
- 多摩川の魅力をいかした狛江古代カップ多摩川いかだレースを開催した。
- 市内最大のイベントである狛江市民まつりを開催した。
- 市内の史跡や文化財を歩いて学ぶ文化財めぐりを実施した。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
イベント等に3回以上参加したことのあ る市民の割合（％）	—	20.5	17.3	—	—	—	30.0

#### 【平成29年度以降の取組み】

- 狛江市ゆかりのアーティストを中心とした「狛江の日」音楽祭を開催する。
- 平成30年度にラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン プレフェス・ア・コマエを開催し、駅前のにぎわいを創出する。
- こまえ桜まつりを地域との連携を進めて実施する。
- 冬の催しとしてこまえ初春まつりを継続開催する。
- 狛江の夏の風物詩として、狛江古代カップ多摩川いかだレースを引き続き開催し、郷土愛の醸成を図る。
- 狛江市民まつりを開催し、多彩な催しを実施する。
- 平成30年度にクラウドファンディングを活用した花火大会を開催する。
- 多摩川の利活用を推進するため「多摩川×いきもの×まつり」を開催するとともに、ドッグラン及び駐車場の試験運用を実施する。
- 多摩川の風景を描いた作品を中心とした浮世絵の展示会を開催する。
- 狛江駅前の三角地を、にぎわいを創出する広場として多様な用途で利用できるように整備する。
- 引き続き、狛江の貴重な史跡や文化財を歩いて学ぶ文化財めぐりを開催する。



（狛江古代カップ多摩川いかだレース）



（狛江市民花火大会）

## (2) 魅力の発信

### 【平成 28 年度の取組み】

- ふるさと納税の返礼品として、狛江市シルバー人材センターの協力による狛江野菜の収穫体験を本格実施した。また、狛江独自の GAP 手法による狛江ブランド野菜を返礼品に追加した。
- 多摩川流域自治体交流イベントラリーを 11 自治体に拡充し、広域連携を推進した。
- 多摩川流域郷土芸能フェスティバルと多摩川流域物産展を同時開催し、広域連携を推進した。
- 狛江市観光協会主催によるフォトコンテストを実施した。
- こまえの魅力創作展事業を実施した。
- カルタの取り札(絵札)及び読み句(読札)に掲載した題材の内容を解説した小冊子を作成し、狛江郷土カルタを作成した。
- 大塚製薬株式会社の協賛により、熱中症対策の健康セミナーを開催した。

重要業績評価指標 (KPI)	当初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目標
狛江市の認知度 (位)	444	431	411	—	—	—	350

### 【平成 29 年度以降の取組み】

- 新たな観光大使として「日本一安心で安全なまち推進キャラクター 安安丸」を委嘱し、さらなるシティプロモーションを展開する。
- 引き続き、ふるさと納税の返礼品をはじめ狛江独自の GAP 手法による狛江ブランド野菜を PR し、ブランド野菜の確立及び販路拡大に努める。
- 多摩川流域自治体交流イベントラリーや多摩川流域郷土芸能フェスティバルを引き続き開催し、広域連携を推進する。
- 住民交流友好都市である山梨県小菅村への山村留学を行う。
- 狛江への愛着を深める催しとして狛江郷土カルタ大会を開催する。
- 貴重な文化財である猪方小川塚古墳の保存整備を進める。
- ラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、狛江の魅力を発信するとともに、広域連携による効果的な事業を実施する。
- 大塚製薬株式会社と健康増進や災害対応に関する取組みを進めるとともに、ソフトバンクグループ株式会社から無償貸与を受けている Pepper (ペッパー) を活用したプログラミング教育を実施する。また、小田急電鉄株式会社と連携し、市内外に向けた魅力発信の強化を図る。

## 狛江市総合戦略推進委員会による総括

▽KPI「イベント等に3回以上参加したことの市民の割合」が下降している。イベント自体はとても活発に行われているため、様々な媒体を活用して周知し、創意工夫により市民意識を盛り上げて、参加者数の増加に努めていただきたい。

▽クラウドファンディングは有効なツールの一つと考えられるため、花火大会への導入をきっかけとして、その効果を検証し、他のイベントにおいても活用を検討していただきたい。

▽ラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を最大限活用し、市内外を問わず狛江の魅力を発信していただきたい。

## 基本方針2 子育てしやすいまちづくり

### 【目指すべき方向性】

全国的な少子化が深刻化する中、狛江市における合計特殊出生率は、ほぼ一貫して全国水準、都水準を下回って推移しており、こうした傾向が続くと人口構造の高齢化に拍車がかかるとともに、将来的には人口減少に転じることが想定される。

また、ベッドタウンとしての一面をもつ狛江市にとって、安心して出産や子育てができる環境を備えることは、魅力ある都市であり続けるために欠くことのできない条件であるとの認識に立ち、切れ目のない子育て支援体制の構築・充実に向けた取組みを進める。

基本目標指標	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
合計特殊出生率	1.02	1.10	1.14	—	—	—	1.23



(子育てひろば)

## テーマ1 子どもが健やかに育つ家庭への支援

### (1) 地域での子育て支援体制の充実

#### 【平成 28 年度 of 取組み】

- 民間事業者との共同でカラー化した子育てガイドブックを発行し、子育て情報の発信に努めた。
- 特定教育・保育施設等を利用する生活保護世帯等の負担軽減を図るため、実費徴収に係る補足給付事業補助金を創設した。
- 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金の対象者の一部の補助額を増額し、利用者の負担軽減を図った。
- 私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金（就園奨励費補助金、新入園支度金）を支給し、保護者の負担軽減を図った。
- 認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金の補助額の増額及び対象者を拡大し、保護者の負担軽減を図った。
- 地域の子育て支援サービスについて情報提供を行うとともに、円滑な利用等につなぐ子育て支援専門員を新たに配置した。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
子育てひろば年間利用者数（人）	27,750	26,262	27,698	—	—	—	35,000

#### 【平成 29 年度以降の取組み】

- 平成 31 年度開館予定の（仮称）北部児童館に子育てひろばを開設するとともに、園庭開放の実施園の増等により利用者増を図る。
- より多くの方に分かりやすく子育て情報を提供するため、既存の子育てポータルサイトを整理し、新たに設計・構築を行う。
- 実費徴収に係る補足給付事業補助金の交付を行い、特定教育・保育施設等を利用する生活保護世帯等の負担軽減を図る。
- 私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金（就園奨励費補助金、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金、新入園支度金）を支給し、保護者の負担軽減を図る。
- 認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金の補助額を増額し、保護者の負担軽減を図る。
- 子ども家庭支援センターの充実も含め、子育て・教育支援複合施設の基本設計等を行う。

### 粕江市総合戦略推進委員会による総括

▽KPI「子育てひろば年間利用者数」について、平成 27 年度は施設の建替工事等により減少したが、平成 28 年度は当初値とほぼ同様となっている。人口増により子育て家庭も増えているので利用ニーズはあると考えられる。そのため、利用したことのない子育て家庭への利用を促すとともに、利用者の声を参考にして利用者数の増加に努めていただきたい。

▽「平成 28 年度の取組み」及び「平成 29 年度以降の取組み」には、幼稚園や保育所等園児の保護者への負担軽減については記載されているが、子育てに不安や悩みを持つ妊婦や乳児を抱える保護者に対する子育て支援の取組みが見受けられない。安心して出産や子育てができるようにするための取組みは実際に行っているとされるため、テーマに掲げる「子どもが健やかに育つ家庭への支援」に沿っているものであれば総合戦略推進の取組みとして示す必要がある。

## テーマ2 子育て環境の充実

### (1) 保育ニーズに即応したサービスの充実

#### 【平成 28 年度の取組み】

- 新たに民営化保育園を1園開園し、保育サービスの充実と効率化を進めるとともに、保育定員の増を図った。
- 認定こども園1園や小規模保育事業所2所を開園（開所）した。
- 家庭福祉員から家庭的保育事業所への移行を支援した。
- 一時保育を拡充することにより、多様な保育ニーズへの対応を図った。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
認可保育所受入定員数（人）	1,168	1,282	1,518	—	—	—	1,506
ファミリー・サポート・センター事業会員数（人）	1,295	1,349	1,376	—	—	—	1,400

#### 【平成 29 年度以降の取組み】

- 狛江市待機児対策推進本部において策定した待機児対策検討報告書に基づき、計画的に保育施設を整備することで待機児対策を進める。
- 認可保育所受入定員数の目標は今回達成したが、待機児数は予想を上回っている状況であるため、待機児対策推進本部において人口推計や待機児の今後の見込みを踏まえながら待機児対策を推進する。
- 民営化保育園を開園し、保育サービスの充実と効率化を進めるとともに、保育定員の増を図る。
- 家庭福祉員から家庭的保育事業所への移行を支援し、保育ニーズへの対応を図る。
- 一時保育を拡充することにより、多様な保育ニーズへの対応を図る。
- ファミリー・サポート・センターのより多くの利用・登録促進を図るため周知を強化する。
- 狛江すこやか病児保育室の利便性の向上を図る。



（プレーパーク）

(2) 子どもと親子の居場所づくり

【平成 28 年度の取組み】

- 地域に根付いたプレーパークを目指すため、地域連絡会を開催し近隣住民との話し合いを継続し、世代の垣根を越えた交流を図った。
- （仮称）北部児童館建設予定地を暫定活用し、こども自由ひろばの運営を開始した。
- （仮称）北部児童館建設に向け、青少年の意見を反映させるため児童館フォーラムを開催した。
- 学校休業日における学童保育所の利用時間を繰り上げ、利用者ニーズに対応した。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
放課後児童健全育成事業定員数（人）	520	570	570	—	—	—	780
プレーパーク年間利用者数（人）	—	1,283	12,516	—	—	—	10,000

【平成 29 年度以降の取組み】

- プレーパークの充実を図るため、利用形態や開催時間の拡大について地域連絡会での合意形成を図る。
- （仮称）北部児童館建設予定地を暫定活用し、こども自由ひろばを運営する。
- （仮称）北部児童館を建設し、子どもの居場所づくりを推進する。
- 粕江第五小学校内にある放課後クラブ及びKoKoAを近接地に移設・拡充し、（仮称）東野川放課後クラブを設置する。
- 岩戸児童センター内にある子ども家庭支援センターの機能移転にあわせて改修工事を行い、岩戸小学生クラブを拡充する。

**粕江市総合戦略推進委員会による総括**

▽KPI「プレーパーク年間利用者数」はすでに目標値を達成している。プレーパークは子どもたちが自由に遊べる貴重な場所であり、様々なイベントの開催も見受けられるため、引き続き子どもたちの健やかな支援に取り組んでいただきたい。

▽KPIからも全体的に着実に取り組んでいることが分かるが、待機児対策をはじめ重点的に力を入れるべきテーマのため、引き続き取組みを進めていただきたい。

## 基本方針3 市民が活躍するまちづくり

### 【目指すべき方向性】

狛江市においても、高齢者人口は平成62（2050）年まで一貫して増加するとともに、高齢化率については38%程度にまで増加することが想定される。

こうした超高齢化社会を見据えるとき、高齢者を含め、市民一人ひとりのまちづくりへの参加と参画を前提とした協働のまちづくりがこれまで以上に重要になってくるものと考えられる。

市民一人ひとりがそれぞれの関心と興味に応じた分野等において、地域の中で活躍できるよう、機会づくり・しくみづくりに取り組む。

基本目標指標	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
市民公益活動に取り組む市民の割合（%）	—	10.4	11.5	—	—	—	30.0

## テーマ1 地域に貢献できる人材の育成

### （1）高齢者が活躍するまち

#### 【平成28年度取組み】

○新たに開始した新しい総合事業において、高齢者が中心となって活動する団体をサービスの担い手とするとともに、同じく地域の高齢者により運営される団体に対し新たな担い手となるよう働きかけを行った。

○うんどう教室における地域指導員の育成を行いつつ、連絡会等の開催により指導員同士のネットワークの強化を図った。

○狛江市シルバー人材センターや老人クラブへの補助金の交付や高齢者が多く集まるイベント等での周知を行った。

重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人と触れあう機会がある高齢者の割合（%）	50.0	43.4	46.2	—	—	—	60.0
要介護等認定者割合（%）	21.7	22.2	22.7	—	—	—	20.0

#### 【平成29年度以降取組み】

- 地域の高齢者を対象として、新しい総合事業におけるサービスの新たな担い手の養成を図る。
- 健康マイレージ制度の試行導入を行うことにより、市民の健康づくりを支援する。
- 地域の高齢者に対し、介護予防や生活支援の担い手としての働きかけを行う。
- うんどう教室における地域指導員間のさらなるネットワークの強化を図る。
- 民間事業者と連携・協力した健康増進の取組みを行う。
- 狛江市シルバー人材センターや老人クラブ等の周知の強化を図ることにより、組織の活性化を図る。



（地区対抗45人リレー）



（２）市民活動の活性化							
<p>【平成 28 年度の取組み】</p> <p>○28 年 4 月に粕江市市民活動支援センター「こまえくぼ 1234」を開設した。</p> <p>○市民活動支援センターにて、市民活動団体等の活動に対して、ボランティア募集の告知や団体活動に必要な情報の提供等の支援をした。</p> <p>○地域の絆を深めるきっかけ作りとして、地区対抗 45 人リレーの開催やチャレンジデーへの参加を行い、市民のスポーツ・健康への意識啓発を図った。</p> <p>○コミュニティ活動活性化助成金を 20 団体、51 事業に交付し、地域活動を支援した。</p> <p>○市内全域を同日同時間帯に清掃する「クリーン大作戦」を町会・自治会やアドプト団体を主体として実施した。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	当 初	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目 標
町会・自治会加入世帯数（世帯）	18,370	17,919	18,110	—	—	—	20,000
市民活動支援センター年間利用者数（人）	—	—	3,262	—	—	—	10,000
<p>【平成 29 年度以降の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市民活動支援センターの周知促進を図り、市民活動団体等の活動に対してさらなる支援を図る。</li> <li>●地区対抗 45 人リレーを引き続き開催し、地域での活動を促進するとともに、地域住民と市職員の顔が見える関係づくりを進める。</li> <li>●チャレンジデーに引き続き参加し、地域の絆を深めるきっかけ作りを行うとともに、市民のスポーツ・健康への意識の啓発を図る。</li> <li>●平成 27 年度に設立した町会・自治会連合会の事務局として、各町会・自治会の活性化・相互の連携強化を支援する。</li> <li>●引き続き東京都宅地建物取引業協会、全日本不動産協会の協力を受け、不動産業者を通して町会加入促進チラシを配布する。</li> <li>●コミュニティ活動活性化助成金の周知を図ることで利用を促進し、地域活動の活性化を図る。</li> <li>●市民センターの改修に向けて、世代を超えたつながりを生む拠点として、利用しやすいものとなるよう検討する。</li> </ul>							

粕江市総合戦略推進委員会による総括
<p>▽KPI「要介護等認定者割合」が上がっているため、市民の健康づくりを支援する健康マイレージ制度に期待している。高齢者の健康増進のために積極的に取り組んでいただきたい。</p> <p>▽KPI「町会・自治会加入世帯数」は昨年度と比較して増えているが、当初値と変わっていないため、未整備地区の解消や加入世帯数増加への働きかけ等、引き続き地域活動の基盤となる町会・自治会に対する取組みを進めていただきたい。</p> <p>▽市民活動の活性化のためには、顔と顔の見える関係づくりが重要である。市民活動支援センターや 45 人リレー等の市の事業を継続的に活用して、地域のつながりを深めていただきたい。</p>

## 5 数値目標一覧

	当初	現状	目 標 (平成31年度末)
<b>基本方針1 魅力あるまちづくり</b>			
狛江市に“ずっと住みたい”人の割合	42.2%	46.4%	51.0%
<b>テーマ1 安心・安全なまちの推進</b>			
<b>(1) 防災機能の強化</b>			
昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合	20.3%	19.1%	30.0%
自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合	63.2%	61.8%	70.0%
耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合	62.6%	71.1%	70.0%
<b>(2) 防犯機能の強化</b>			
市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数	591件	482件	550件
<b>テーマ2 狛江の自然や文化をいかした活性化</b>			
<b>(1) 狛江らしいイベントによる活性化</b>			
イベント等に3回以上参加したことがある市民の割合	—	17.3%	30.0%
<b>(2) 魅力の発信</b>			
狛江市の認知度	444位	411位	350位

	当初	現状	目 標 (平成31年度末)
<b>基本方針2 子育てしやすいまちづくり</b>			
合計特殊出生率	1.02	1.14	1.23

**テーマ1 子どもが健やかに育つ家庭への支援**

**(1) 地域での子育て支援体制の充実**

子育てひろば年間利用者数	27,750人	27,698人	35,000人
--------------	---------	---------	---------

**テーマ2 子育て環境の充実**

**(1) 保育ニーズに即応したサービスの充実**

認可保育所受入定員数	1,168人	1,518人	1,506人
ファミリー・サポート・センター事業会員数	1,295人	1,376人	1,400人

**(2) 子どもと親子の居場所づくり**

放課後児童健全育成事業定員数	520人	570人	780人
プレーパーク年間利用者数 ※平成28年2月29日開設	—	12,516人	10,000人

**基本方針3 市民が活躍するまちづくり**

市民公益活動に取り組む市民の割合	—	11.5%	30.0%
------------------	---	-------	-------

**テーマ1 地域に貢献できる人材の育成**

**(1) 高齢者が活躍するまち**

日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人と と触れあう機会がある高齢者の割合	50.0%	46.2%	60.0%
要介護等認定者割合	21.7%	22.7%	20.0%

**(2) 市民活動の活性化**

町会・自治会加入世帯数	18,370世帯	18,110世帯	20,000世帯
市民活動支援センター年間利用者数 ※平成28年4月2日開設	—	3,262人	10,000人

## 6 資料編

### 狛江市総合戦略推進委員会開催状況

開催回	開催日	主な議題
第1回	平成29年8月10日	■狛江市総合戦略の進捗管理について
第2回	平成29年9月13日	■狛江市総合戦略進捗管理報告書（案）について
答申	平成29年9月21日	

### 総合戦略に関する狛江市行財政改革推進本部開催状況

開催日	主な議題
平成29年7月25日	■狛江市総合戦略の進捗管理について
平成29年8月1日	■狛江市総合戦略の進捗管理について
平成29年9月27日	■狛江市総合戦略平成29年度進捗管理報告書（案）について
平成29年10月3日	■狛江市総合戦略平成29年度進捗管理報告書（案）について

狛江市総合戦略推進委員会委員名簿

	役職	選出区分	所属	氏名
1	委員長	有識	東洋大学 ライフデザイン学部 生活支援学科 子ども支援学専攻 教授	南野 奈津子
2	副委員長		東洋大学 ライフデザイン学部 生活支援学科 子ども支援学専攻 助教	田尻 由起
3	委員		農業関係者	富永 和身
4			商業関係者	渡邊 敏政
5			みずほ銀行 狛江支店 公金課長	鈴木 道晴
6			株式会社ジェイコムイースト 世田谷局 アシスタントマネージャー	神谷 学
7	市民		飯田 伊佐夫	
8			小町 武夫	
9			津吹 さくら	
10		行政	狛江市企画財政部長	高橋 良典

狛江市行財政改革推進本部構成

1	本部長	市長	高橋 都彦
2	副本部長	副市長	水野 穰
3	副本部長	教育長	有馬 守一
4	本部員	参与兼児童青少年部長	石森 準一
5	本部員	企画財政部長	高橋 良典
6	本部員	総務部長	上田 智弘
7	本部員	市民生活部長	榎本 正樹
8	本部員	福祉保健部長	松坂 誠
9	本部員	環境部長	森本 浩一
10	本部員	都市建設部長	石橋 啓一
11	本部員	議会事務局長	徳富 善子
12	本部員	教育部長	平林 浩一

狛江市総合戦略推進委員会の設置及び運営に関する条例

平成 27 年 5 月 21 日条例第 16 号

(目的)

**第1条** まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を総合的かつ計画的に推進するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき、市長の附属機関として狛江市総合戦略推進委員会（以下「委員会」という。）を設置し、その運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事項)

**第2条** 委員会は、市長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 狛江市総合戦略の策定に関すること。
- (2) 狛江市総合戦略の進捗管理に関すること。
- (3) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金実施計画で設定した指標の検証に関すること。

(組織)

**第3条** 委員会は、市長が委嘱又は任命する委員 10 人以内をもって組織する。

(任期)

**第4条** 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

**第5条** 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

**第6条** 委員会は、委員長が招集し、会議の議長となる。

- 2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

**第7条** 委員会の庶務は、企画財政部政策室において処理する。

(委任)

**第8条** この条例に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例は、平成 33 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。

登録番号H29-30

**狛江市総合戦略**  
**平成 29 年度進捗管理報告書**

平成 29 年 10 月発行

発 行 狛江市  
編 集 狛江市企画財政部政策室  
狛江市和泉本町一丁目 1 番 5 号  
電 話 03 (3430) 1111  
印 刷 庁内印刷  
頒布価格 30 円